

## 黒崎駅西地区市街地再開発組合に対する債権の放棄について

**議員** 黒崎駅西地区市街地再開発組合への貸付金の残額約55億円の債権を放棄する議案が提出されているが、貸付金の原資は市民の血税である。債権放棄について市長の見解を尋ねる。

**市長** 黒崎駅西地区市街地再開発事業は、副都心黒崎のにぎわいづくりに資することをねらいとして、事業主体である再開発組合・コミュニティの商業床を運営する持床会社、事業を推進・支援する本市が、それぞれの役割を担って進めてきた。

持床会社の破産により、コミュニティが長期間閉鎖されているが、黒崎地区のまちづくりにおけるコミュニティの重要性を踏まえ、市は再生計画を策定するなど再生への取り組みを着実に進めてきた。

本年3月末までにすべての民間債権者が債権を放棄したこと、コミュニティ再生の道筋が見えてきたことから、債権放棄の議案を提出したが、持床会社の破産により無資力となった再開発組合から貸付金を回収できる見込みはなく、本市としては債権を放棄する以外に方策がない。市民の皆様には深くおわび申し上げたい。

一日も早くコミュニティを再開し、黒崎の活性化に努めることが私の職責であると考えており、平成25年春の再開に向けて全力で取り組んでいく。

**議員** 全国各地の通学路で痛ましい事故が起こっていることを受け、本市が実施している通学路の安全点検の内容と、安全確保を図るための対応について尋ねる。

今後とも従業員の対応について、状況把握を行うとともに、各従業員の家庭環境や生活状況を踏まえ、丁寧に対応するよう、東芝に対し申し入れを続けていく。

**議員** SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を活用した広報広聴活動について

**議員** 自治体におけるSNSの利活用の活用は、地域コミュニティの課題の解決や地域の活性化等への重要な手段となり得ると考える。本市の公式ホームページの全面的なフェイスブック版を開設する考えはないのか。

**市長** SNSの中でも、フェイスブックについては、インターネット上でのコミュニケーションが促進される、情報発信の即時性や拡散性があることから、市政の情報発信に有効と考えている。

**議員** このため、昨年6月にガイドラインを策定し、各部署において、ソーシャルメディアによる効果的な情報発信に取り組んでいる。6月1日には東日本大震災支援本部のフェイスブックを立ち上げるなど、いくつかの事業で情報発信を進めているところである。

**市長** SNSの全面的な開設には、実名登録への抵抗感や政令市が持つ膨大な情報のわかりやすい見せ方、高齢者や障害者を問わず情報を入力できる環境の整備等の課題もあることから、利用者の意見を聞きながら、個別の事業において、ソーシャルメディアの特性を生かした効果的な活用に取り組みしていきたい。

**議員** SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）：インターネット上で参加者同士のつながりを促進・サポートするウェブサイト。（mixi、Facebookなど）

今後とも従業員の対応について、状況把握を行うとともに、各従業員の家庭環境や生活状況を踏まえ、丁寧に対応するよう、東芝に対し申し入れを続けていく。

## SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を活用した広報広聴活動について

**議員** 自治体におけるSNSの利活用の活用は、地域コミュニティの課題の解決や地域の活性化等への重要な手段となり得ると考える。本市の公式ホームページの全面的なフェイスブック版を開設する考えはないのか。

**市長** SNSの中でも、フェイスブックについては、インターネット上でのコミュニケーションが促進される、情報発信の即時性や拡散性があることから、市政の情報発信に有効と考えている。

**議員** このため、昨年6月にガイドラインを策定し、各部署において、ソーシャルメディアによる効果的な情報発信に取り組んでいる。6月1日には東日本大震災支援本部のフェイスブックを立ち上げるなど、いくつかの事業で情報発信を進めているところである。

**市長** SNSの全面的な開設には、実名登録への抵抗感や政令市が持つ膨大な情報のわかりやすい見せ方、高齢者や障害者を問わず情報を入力できる環境の整備等の課題もあることから、利用者の意見を聞きながら、個別の事業において、ソーシャルメディアの特性を生かした効果的な活用に取り組みしていきたい。

**議員** SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）：インターネット上で参加者同士のつながりを促進・サポートするウェブサイト。（mixi、Facebookなど）

\*ソーシャルメディア：インターネットを利用した、利用者の情報発信によって形成されるメディア。（ブログ、電子掲示板、SNSなど）



## 行財政改革の推進について

**議員** 本市の財政は、国からの地方交付税に頼っている状況にある。高齢化の進展に伴う市税収入の減少や福祉・医療費の増大、さらには公共施設の更新コストの増加などが予測される中、長期的な健全性の確保という観点での行財政改革の推進について、市長の見解を尋ねる。

**市長** 本市は、これまで北九州市経営プランに基づき、持続可能で安定的な財政基盤の確立を目指し、事務事業の不断の見直しなどに取り組んできたが、中長期的に見ると、高齢化の進展により、大変厳しい財政状況が続くと認識している。

そこで、行財政改革調査会を設置し、官民の役割分担、公共施設のマネジメント、外郭団体改革、簡素で活力ある市役所の構築について調査会に諮問したところである。

さきの調査会では、さまざまな前提のもとでの本市の財政状況の仮試算を示したが、この数字を見て、厳しい財政状況が続くという共通認識を持っていただければと考えている。

着実に行財政改革を進めるため、今後、調査会から順次、答申をいただく予定であり、本市としても、平成26年度以降の新たな行財政改革の方針を取りまとめたいと考えている。

## コストコ出店による中心市街地等への影響について

**議員** 大型商業施設コストコが、学術研究都市内の土地を購入するための契約を締結したとの報道があった。コストコ開業による中心市街地および市内の商業施設への影響について、本市の見解を尋ねる。

**産業経** 本市への大規模小売店舗立地法の届出は提出されてないが、コストコによると平成25年春のオープンを目指しているとのことである。

コストコは非常に広範な商圏を持つため、周辺の大型商業施設はもとより地域商店街への影響も懸念される。そこで、すでに店出済みの5つの政令市に尋ねたところ、いずれも中心市街地等への直接的な影響は比較的小さいとのことであった。

その理由としては、コストコの営業形態が、有料の会員制でロット単位での販売という特殊な形態を取っていることや、利用者の大半が、車で来店し特定の商品をまとめ買いして持ち帰るスタイルであり、従来の中心市街地への来街者とは買物目的が異なることなどが挙げられた。

本市としては、中心市街地の活性化を進めていくとともに、コストコの出店内容が明らかになっていく中で、その影響を注視していきたい。

**議員** 門司競輪場跡地を含めた大里公園一帯の整備について

**市長** 昨年9月に策定したスポーツ振興計画では、市・区の拠点となる中核施設を整備するため、大里公園一帯など市内13地区で既存施設の有効活用や統廃合により集約化を進めることとしている。

しかし、施設の集約化には、既存施設の統廃合に対する地域の合意形成や、建ぺい率による公園内の施設規模の制限など、さまざまな課題がある。

今後、大里公園一帯のスポーツ施設については、進行中の行財政改革調査会の議論を踏まえ、集約化のモデルとなる戸畑D街区整備事業で得たノウハウを生かし、取り組みたいと考えている。

また、門司競輪場跡地にある大里柳小学校の仮設校舎撤去後、速やかな跡地利用を行うためには、門司区全体の施設集約方針や整備水準、財源確保など、さまざまな角度から考えをまとめる必要があるため、まずは、地域や関係団体の声を聞きながら、門司競輪場跡地の有効活用について検討していきたい。

**議員** 本市は、市民の安全な暮らしを守るため、本年4月に危機管理室を設置したが、災害時の危機管理体制はどのように強化されるのか。また、関係機関との連携をどのように図っていくのか、見解を尋ねる。

**市長** 危機管理室は、これまでの集中豪雨災害や東日本大震災の発生を受け、あらゆる危機に適切に対処するために設置した。

同室を市長直轄の組織としたことで、関係部局の連携が円滑に行われ、全庁一体となった効果的な危機対応ができると考えている。また、同室には専任の危機管理監を配置し、有事の初動対応能力と総合調整機能の強化を図ったところである。

今後は、危機管理室と関係機関や専門家とのネットワークを構築し、幅広い分野の情報収集・協力体制の確立を図るが、機動力のある消防、警察自衛隊をはじめ、国、県等の関係機関とは、日ごろの情報交換や訓練などを通じ、より一層連携を深めていきたい。